

# YASDA



## 第139期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

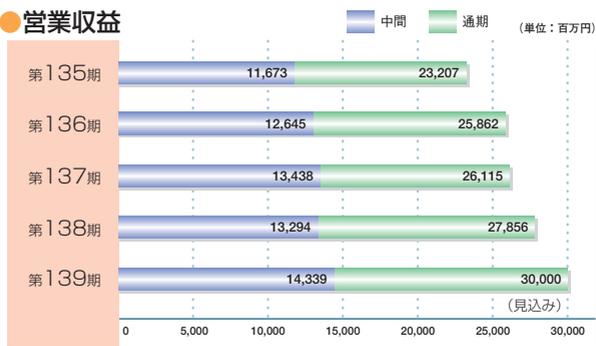


安田倉庫株式会社

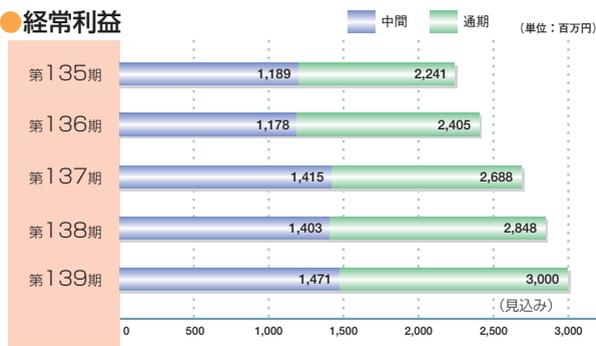
(証券コード：9324)

# ハイライト情報 (連結)

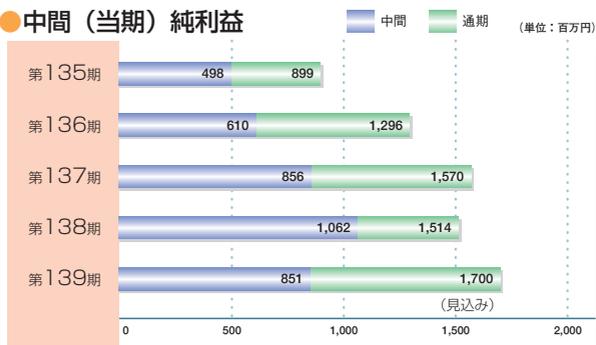
## ● 営業収益



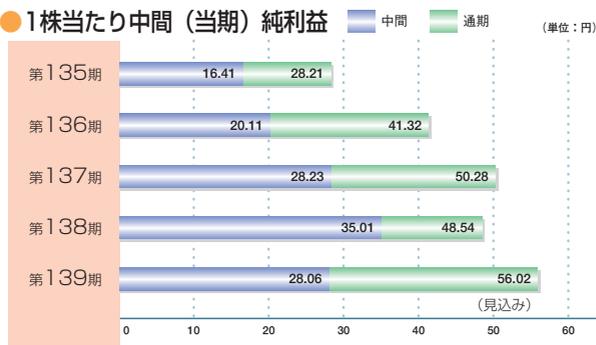
## ● 経常利益



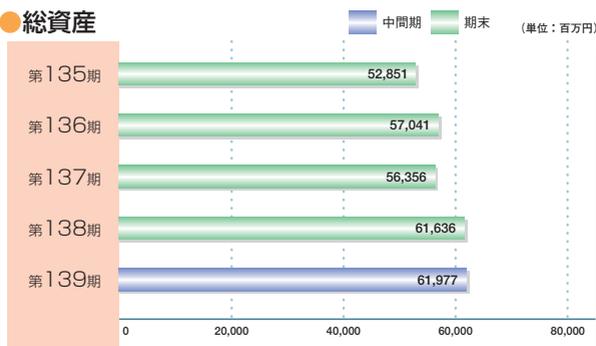
## ● 中間 (当期) 純利益



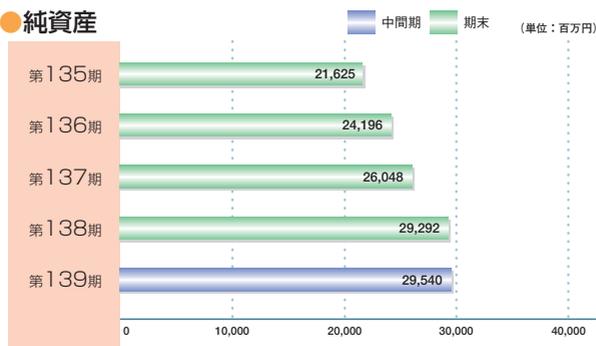
## ● 1株当たり中間 (当期) 純利益



## ● 総資産



## ● 純資産



※第135期から第138期については、資本合計を記載しております。

※上記に記載した見込み数値は、平成18年11月8日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記見込み数値と異なる場合があります。

### 株主の皆様へ



取締役社長

田中 稔

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。  
第139期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。  
当中間期における日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加など回復基調にあるものの、一方で原油高騰や企業間競争の激化等もあり、経営を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況でありました。このような状況のもと、当社グループはCSの向上に努めるとともに積極的な営業展開を行ってまいりました。その結果、当社グループの当中間期の業績につきましては、営業収益、営業利益、経常利益ともに前年を上回る事ができました。この実績をもとに、株主の皆様のご支援にお応えするため当中間期の配当は、前期にお支払いいたしました普通配当に1円を加え1株につき7円とさせていただきます。

本年度は中期経営計画「CS・3キューブ」の最終年度にあたります。当社グループは引き続き諸施策を着実に実行し、中期経営計画の目標達成を目指してまいります。また、保有資産を最大限に活用し、高品質なサービスの提供に努め、CSの向上を図ります。今後も業績の拡大と経営体質の強化を図りながら企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年12月

## 当中間期の概況

### (1) 全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と需要の増加等を受けて設備投資が堅調な伸びを見せるとともに、雇用情勢の改善により個人消費が拡大するなど、景気は回復基調でありました。

倉庫物流業界においては、普通倉庫21社統計において貨物回転率が向上し、荷動きは活発であったものの、保管残高は前年比で減少するなど、在庫調整の動きや燃料費高騰による収益圧迫等もあり、厳しさの見られる事業環境でありました。

不動産業界においては、景気回復基調のもとで企業のオフィス拡張意欲の増加により空室率が低下し、需給改善が一層進みました。一方、賃料水準については都心部では中小ビルにおいても単価上昇の兆しが現れはじめましたが、地方では依然として緩やかな低下傾向にあり、地域格差が鮮明となりました。

当社グループにおいては、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し、収益増加に努めました。不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比1,044百万円増（7.9%増）の14,339百万円、営業利益は前年同期比58百万円増（4.0%増）の1,517百万円、経常利益は前年同期比68百万円増（4.9%増）の1,471百万円となりました。なお、中間純利益については、固定資産売却益が413百万円減少したこともあり、前年同期比210百万円減（19.8%減）の851百万円となりました。

### (2) セグメント別の状況

#### (物流事業)

物流事業部門ではお客様の物流一括受託に注力するとともに、情報システム及び物流システムを強化すること等により既存のお客様との取引業務の拡大に努めました。倉庫作業料、陸運料は前連結会計年度における施設増強及び新規業務受託が当中間連結会計期間を通して寄与し、好調に

推移いたしました。また、海上貨物及び航空貨物の取扱量の増大により国際貨物取扱料が増加いたしました。

この結果、物流事業部門全体の営業収益は前年同期比1,121百万円増（10.5%増）の11,776百万円、営業利益は前年同期比87百万円増（7.3%増）の1,297百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業部門では、前年同期ほどの工事収入がなかったこと及び一部施設の用途転換による不稼働等が減収要因となりましたが、賃貸施設は引き続き高い稼働率で推移いたしました。

この結果、不動産事業部門全体の営業収益は前年同期比80百万円減（2.8%減）の2,754百万円、営業利益は前年同期比45百万円増（4.4%増）の1,085百万円となりました。

## 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は回復基調にありますが、在庫調整の動きや原油価格の動向等の留意点もあり、依然として楽観は許されない状況で推移すると見込まれます。

物流事業部門では、前期に竣工した増強施設及び本年10月に竣工した守屋町D号ビルのフル稼働に努めるほか、当社グループ会社及び協力会社との連携強化により陸運・国際輸送ビジネスを拡大させるべく活動いたします。また、株式会社中央倉庫との業務提携を推進し提供サービスの拡大及び業務の効率化を図ります。

不動産事業部門では、既存テナントへの効果的な営業活動を行う一方、施設及び設備の更新・グレードアップを行い、稼働率の維持・向上に努めます。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の実績及び下期の見通しを勘案し、期初に公表しました予想値（ハイライト情報1頁）のとおりといたします。

## 1. 医薬品運送事業へ進出

本年10月2日に当社グループの安田運輸株式会社が、第一製薬株式会社の関係会社である第一物流株式会社より医薬品における運送事業の一部を譲受けました。これにより医療・医薬品関連の運送業務の更なる充実を図るとともに競争力を強化し、一層の業容拡大を目指してまいります。



## 2. 守屋町営業所D号ビル竣工

昨年12月より建設中の守屋町営業所D号ビルが本年10月に竣工しました。地上7階建、延床面積13,205㎡の多目的な利用が可能なビルとなっております。IT関連製品のカスタマイズや物流業務の拠点として稼働いたしました。



## 3. 横浜新山下地区に新倉庫建築

本年3月に横浜市より購入した土地8,930㎡に、地上4階建て約17,000㎡の新倉庫の建築を計画中です。

新山下地区は本牧・南本牧・大黒の各埠頭に近接し交通の利便性が高く、首都圏における輸出入貨物の取扱いに最適な地域です。全天候型トラックヤードやワークショップの設置を可能にし、お客様の多様な要望にお応えできるマルチユースな倉庫となる予定です。



## 4. Webでの情報提供開始

本年4月、情報提供ツールの一つとして当社の基幹システムであるYOURSをWeb上に展開しました。これにより保管貨物の情報をWebを通して確認できるようになりました。また、お客様ご自身で貨物情報をダウンロードして表計算ソフトなどでデータ加工することも可能です。今後このツールを活かしCS向上に繋げてまいります。

# 連結財務諸表

## ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前期末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,508	6,252
現金及び預金	2,174	2,173
受取手形及び営業未収金	3,756	3,352
有価証券	—	200
繰延税金資産	301	288
その他の流動資産	282	246
貸倒引当金	△7	△9
固定資産	55,468	55,384
(有形固定資産)	(41,101)	(40,487)
建物及び構築物	25,581	25,934
機械装置及び運搬具	896	949
工具、器具及び備品	467	447
土地	13,171	13,100
建設仮勘定	983	55
(無形固定資産)	(1,575)	(1,247)
借地権	737	737
その他の無形固定資産	837	509
(投資その他の資産)	(12,791)	(13,649)
投資有価証券	10,557	11,427
繰延税金資産	493	515
その他の投資	1,837	2,106
貸倒引当金	△96	△399
資産合計	61,977	61,636

科 目	当中間期末	前期末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	13,204	13,153
営業未払金	1,864	1,829
短期借入金	4,606	4,515
1年以内に返済予定の長期借入金	4,607	4,755
未払法人税等	527	605
未払費用	671	663
役員賞与引当金	24	—
債務保証損失引当金	—	66
その他の流動負債	901	718
固定負債	19,232	19,110
長期借入金	10,234	10,068
繰延税金負債	3,024	3,329
退職給付引当金	1,856	1,936
役員退職慰労引当金	264	297
受入協力金・保証金	3,761	3,439
その他の固定負債	90	39
負債合計	32,436	32,264
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	79
(資本の部)		
資本金	—	3,602
資本剰余金	—	2,790
利益剰余金	—	17,673
その他有価証券評価差額金	—	5,231
自己株式	—	△4
資本合計	—	29,292
負債、少数株主持分及び資本合計	—	61,636
(純資産の部)		
株主資本	24,731	—
資本金	3,602	—
資本剰余金	2,790	—
利益剰余金	18,343	—
自己株式	△4	—
評価・換算差額等	4,723	—
その他有価証券評価差額金	4,722	—
為替換算調整勘定	1	—
少数株主持分	85	—
純資産合計	29,540	—
負債及び純資産合計	61,977	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	14,339	13,294	27,856
保管料	2,640	2,578	5,203
倉庫作業料	2,211	1,822	3,973
陸運料	3,445	2,941	6,432
国際貨物取扱料	2,617	2,400	5,170
物流賃料	743	815	1,571
不動産賃貸料	2,268	2,271	4,560
その他	412	464	943
営業原価	11,693	10,815	22,843
作業費	6,232	5,351	11,828
人賃借料	2,176	2,133	4,279
租税	717	705	1,443
減価償却費	328	348	697
その他	875	886	1,812
販売費及び一般管理費	1,363	1,390	2,780
利益	1,129	1,021	2,045
営業外収益	1,517	1,458	2,968
営業外収益	95	81	146
営業外費用	141	136	266
経常利益	1,471	1,403	2,848
特別利益	1	415	416
固定資産売却益	1	415	416
特別損失	24	46	658
固定資産売却損	21	24	251
貸倒引当金繰入額	—	—	302
その他	3	21	104
税金等調整前中間(当期)純利益	1,448	1,771	2,607
法人税、住民税及び事業税	545	726	1,134
法人税等調整額	43	△17	△50
少数株主利益	7	0	8
中間(当期)純利益	851	1,062	1,514

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	3,602	2,790	17,673	△4	24,061	5,231	—	5,231	79	29,372
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△182		△182					△182
役員賞与			△40		△40					△40
中間純利益			851		851					851
自己株式の取得				△0	△0					△0
子会社の新規連結に伴う増加額			41		41					41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△508	1	△507	5	△501
中間連結会計期間中の変動額合計			670	△0	670	△508	1	△507	5	168
平成18年9月30日残高	3,602	2,790	18,343	△4	24,731	4,722	1	4,723	85	29,540

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	1,790	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△842	△3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73	△1,009	△451
現金及び現金同等物の減少額	△36	△61	△323
現金及び現金同等物の期首残高	2,173	2,497	2,497
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	37	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,174	2,435	2,173

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前期末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	5,157	5,109
現金及び預金	1,097	1,335
受取手形	67	64
営業未収金	2,966	2,733
有価証券	—	200
繰延税金資産	193	203
その他	835	573
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	48,255	48,167
(有形固定資産)	(34,193)	(33,806)
建物及び構築物	20,952	21,505
機械及び装置	699	733
土地	11,122	11,094
建設仮勘定	981	55
その他	436	417
(無形固定資産)	(1,540)	(1,209)
(投資その他の資産)	(12,520)	(13,152)
投資有価証券	10,557	11,405
その他	2,060	1,843
貸倒引当金	△96	△96
<b>資産合計</b>	<b>53,413</b>	<b>53,277</b>

科 目	当中間期末	前期末
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	11,266	11,313
営業未払金	2,110	2,091
短期借入金	4,480	4,480
1年以内に返済予定の長期借入金	3,173	3,366
未払金	146	102
未払法人税等	344	397
役員賞与引当金	19	—
その他	991	876
固定負債	14,927	14,785
長期借入金	7,030	6,870
繰延税金負債	3,245	3,550
退職給付引当金	1,620	1,697
役員退職慰労引当金	250	278
受入協力金・保証金	2,721	2,388
その他	60	—
<b>負債合計</b>	<b>26,193</b>	<b>26,099</b>
(資本の部)		
資本	—	3,602
資本剰余金	—	2,790
資本準備金	—	2,790
利益剰余金	—	15,558
利益準備金	—	462
任意積立金	—	13,457
中間(当期)未処分利益	—	1,638
その他有価証券評価差額金	—	5,231
自己株式	—	△4
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>27,177</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>—</b>	<b>53,277</b>
(純資産の部)		
株主資本	22,497	—
資本	3,602	—
資本剰余金	2,790	—
資本準備金	2,790	—
利益剰余金	16,109	—
利益準備金	462	—
その他利益剰余金	15,647	—
固定資産圧縮積立金	1,332	—
別途積立金	13,100	—
繰越利益剰余金	1,214	—
自己株式	△4	—
評価・換算差額等	4,722	—
その他有価証券評価差額金	4,722	—
<b>純資産合計</b>	<b>27,219</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>53,413</b>	<b>—</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 中間損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営 業 収 益	11,826	11,130	23,183
保 倉 庫 管 作 業	2,562	2,500	5,053
陸 際 貨 運 取 扱	2,134	1,754	3,838
国 際 貨 物 取 扱	2,991	2,686	5,820
流 動 産 債 権	1,732	1,712	3,537
不 動 産 賃 貸	782	848	1,642
そ の 他	1,515	1,539	3,076
営 業 原 価	106	87	213
作 業 費	9,934	9,302	19,579
人 賃 借 費	6,076	5,450	11,811
租 借 料	1,090	1,072	2,138
減 価 償 却	592	559	1,152
そ の 他	282	299	601
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	727	746	1,522
	1,164	1,172	2,352
	862	790	1,587
営 業 外 収 益	1,029	1,037	2,017
営 業 外 費 用	262	243	297
経 常 利 益	102	96	189
特 別 利 益	1,189	1,184	2,125
特 別 損 失	—	412	412
固 定 資 産 売 却 益	—	—	412
特 別 損 失	11	21	236
固 定 資 産 損 却	8	14	229
そ の 他	3	7	7
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,177	1,575	2,301
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	365	586	794
法 人 税 等 調 整 額	44	△14	119
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	768	1,003	1,387
前 中 間 期 繰 越 利 益	—	432	432
中 間 配 当 額	—	—	182
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—	1,436	1,638

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

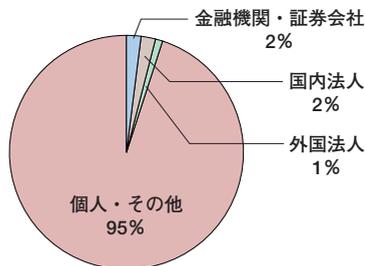
科 目	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
			固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金							
平成18年3月31日残高	3,602	2,790	462	1,157	12,300	1,638	15,558	△4	21,946	5,231	27,177	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△182	△182		△182		△182	
役員賞与						△35	△35		△35		△35	
固定資産圧縮積立金の積立				195		△195	—		—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△20		20	—		—		—	
別途積立金の積立					800	△800	—		—		—	
中間純利益						768	768		768		768	
自己株式の取得								△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										△508	△508	
中間会計期間中の変動額合計				175	800	△424	550	△0	550	△508	42	
平成18年9月30日残高	3,602	2,790	462	1,332	13,100	1,214	16,109	△4	22,497	4,722	27,219	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

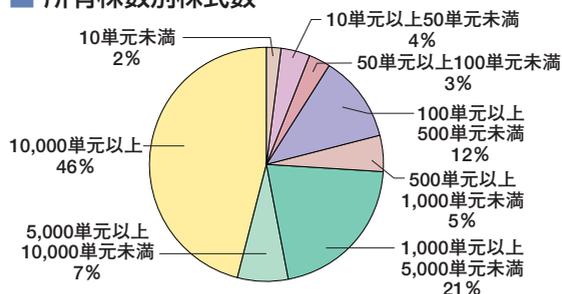
■ 発行可能株式総数	1億1,850万株
■ 発行済株式の総数	3,036万株
■ 株主数	3,961名
■ 大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント・アイエス	3,067	10.11
株式会社損害保険ジャパン	2,406	7.93
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.29
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.29
東京建物株式会社	1,603	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,311	4.32
株式会社みずほコーポレート銀行	1,253	4.13
大成建設株式会社	1,252	4.13
安田不動産株式会社	720	2.38
株式会社ニチレイ	501	1.65
みずほ信託退職給付信託 帝国ビストンシノグロ再信託受託者 資産管理サービス信託	501	1.65

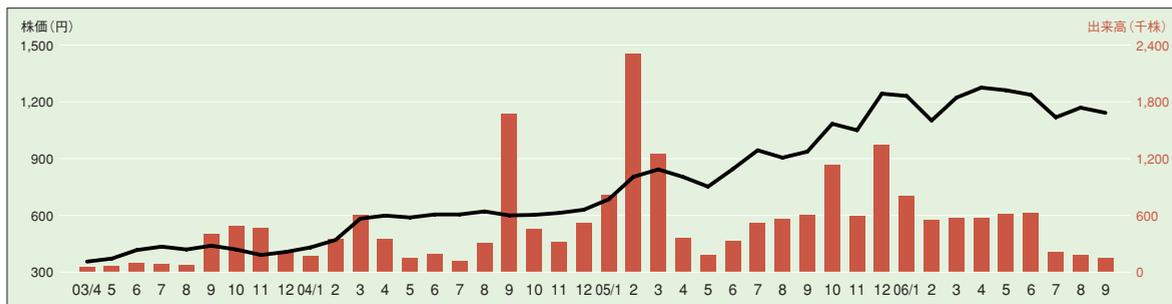
### ■ 所有者別株主数



### ■ 所有株数別株式数



### ■ チャート表示 (平成15年4月1日～平成18年9月30日)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

- 商 号 安田倉庫株式会社  
The Yasuda Warehouse Co., Ltd.
- 創 立 1919年12月20日 (大正8年)
- 資 本 金 36億210万円
- 本 店 東京都港区海岸三丁目3番8号

## 1. 当社グループの主要な事業内容

物 流 事 業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不 動 産 事 業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

## 2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 649名 （内、安田倉庫従業員数 303名）

## 3. 当社グループの主要拠点

### ●当社

名 称	所在地	名 称	所在地
芝 浦 営 業 所	東京都港区	大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市
平 和 島 営 業 所	東京都大田区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
板 橋 営 業 所	東京都板橋区	東 扇 島 営 業 所	神奈川県川崎市
大 井 営 業 所	東京都大田区	厚 木 営 業 所	神奈川県伊勢原市
大井埠頭営業所	東京都大田区	北 大 阪 営 業 所	大阪府茨木市
八 王 子 営 業 所	東京都昭島市	システム流通センター	東京都港区
加 須 営 業 所	埼玉県加須市	国際輸送センター	東京都港区
柏 営 業 所	千葉県柏市	上海駐在員事務所	中国上海市
守 屋 町 営 業 所	神奈川県横浜市	北京駐在員事務所	中国北京市
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市	香港駐在員事務所	中国香港

### ●子会社

会社名	所在地
株式会社ヤスタワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都中央区
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海市
株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

## 4. 当社の取締役及び監査役

取締役会長 (代表取締役)	田 川 英 明	取締役	長 嶋 哲 夫
取締役社長 (代表取締役)	田 中 稔	取締役	松 下 陽 一
常務取締役	藤 本 隆 生	取締役	高 橋 幹 夫
常務取締役	杉 野 哲 郎	取締役	永 野 明 夫
常務取締役	森 研 二	常勤監査役	飯 島 孝 男
常務取締役	蟹 澤 修 一	常勤監査役	菅 藤 男
常務取締役	藤 田 久 行	監査役	津 田 弘 通 男
常務取締役	千 葉 禎 美	監査役	田 中 敏 男
取締役	高 丸 博		

(注) 監査役 津田弘通、田中敏男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載する

株主様向け  
アンケート

## 株主の皆様のお声を お聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9324



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間報告書が

お手元に到着してから約2ヶ月間(平成19年2月10日まで)です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

### 安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号  
TEL.03-3452-7311(代表) FAX.03-3453-9786  
(証券コード：9324)

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>



古紙/リサイクル率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インクを使用しています